

原 著

宮城県教職員における月当たり時間外勤務時間、 休日勤務とその内容に関する実態調査

服部 朝美¹⁾, 中山 文恵¹⁾, 長澤 美穂¹⁾, 金野 敏¹⁾
井上 信孝²⁾, 中村 智洋³⁾, 寶澤 篤³⁾, 宗像 正徳¹⁾

¹⁾東北労災病院生活習慣病研究センター

²⁾神戸労災病院循環器科

³⁾東北大学東北メディカル・メガバンク機構

(2020年10月28日受付)

要旨:【背景】長時間労働は過労死の大きな要因である。教員は労働時間が長い職種として知られているが、大規模な実態調査は少ない。本研究では、宮城過労死予防研究のベースラインデータを用いて、宮城県教職員の時間外勤務時間と休日勤務の実態について明らかにし、これらの勤務状況がどのように心身の健康障害と関連するかを検証するための基礎資料とすることを目的とした。【方法】宮城県立学校教職員のうち、文書による研究参加同意表明を行った3,209名で検討した。属性（年齢、性別、職位、管理職の該当/非該当、学校種）、直近1カ月の時間外勤務時間、非勤務日の業務（いわゆる休日勤務）内容に関するアンケート調査を行った。各属性における時間外勤務時間区分、休日出勤の頻度及び平均勤務時間区分、主な業務内容の割合を算出し、属性間で違いがあるかを χ^2 検定で比較した。また、時間外勤務時間区分と休日出勤の頻度及び休日出勤時の平均勤務時間区分の相関を検討した。【結果】直近1カ月あたりの時間外勤務時間について、45時間以上の割合は全体の43%であり、80時間を超える割合は、約17%であった。80時間を超える属性をみると、年齢では30代、性別では男性、職位では教諭、非管理職で割合が高かった。月当たり3日以上休日出勤を行う人の属性は、月当たり80時間を超える時間外勤務を行う集団の属性と共通していた。80時間以上の時間外勤務を行っている集団における休日勤務の内容は、部活動指導を主とする業務の割合が多かった。時間外勤務時間区分は、休日出勤の頻度($r=0.712$, $p<0.001$)、休日出勤時の平均勤務時間区分($r=0.538$, $p<0.001$)と有意な正相関を示した。【結論】宮城県立学校教職員において17%が過労死ラインの80時間を超える時間外勤務を行っていた。80時間を超える時間外勤務は休日の業務量の多さと相関しており、その特徴は男性、教諭、30代という属性で共通していた。

(日職災医誌, 69:259—266, 2021)

キーワード

教職員, 長時間労働, 休日勤務

はじめに

少子高齢化で労働人口が急速に減少する我が国において、勤労者が長く健康で働けることは社会の活力を維持する上で極めて重要である。平成26(2014)年に施行された過労死等対策推進法には、国は、過労死等の調査研究等を通じて、過労死等の防止のための対策を効果的に推進する責務を有することが明記されている¹⁾。過労死等を発生させる大きな要因の一つは長時間労働である²⁾。総務省が、平成28(2016)年と平成29(2017)年で過当た

りの労働時間が60時間以上の労働者の割合を比較した調査によると、多くの職種でその割合が低下していた。しかしながらその一方で、教育・学習支援事業はその増加率が最も大きい職種であった²⁾。この中で、特に教員は、長時間労働者が多い業種と指摘されている³⁾。法定労働時間が40時間であることから、週当たり60時間以上の労働時間は、月当たり80時間以上の時間外勤務に相当する。月あたり80時間以上の時間外・休日労働は、過労死発症のリスクが高まるとされている²⁾。時間外労働の上限については、平成30(2019)年に、月45時間、年360

時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)を限度に設定された²⁾。

平成28(2016)年度の教員勤務実態調査では、教員の1日平均学内勤務時間は小学校で11時間15分、中学校で11時間32分であり、平成18(2006)年度に比べて、校長、副校長、教頭、教諭、講師、養護教諭のいずれの職位においても増加していた⁴⁾。1週間当たりの総勤務時間は、小学校教員では55時間以上60時間未満、中学校教員では60時間以上65時間未満が最も多く⁴⁾、週法定労働時間を40時間とすると、それぞれ月当たり60~80時間、80~100時間の時間外勤務を行っていることに相当する。また、教員の土日出勤については、ほとんど毎週土日出勤をしている人が中学校で74.5%、高校で52.4%との報告がある⁵⁾。2018年OECD国際教員指導環境調査では、日本の中学校教員の1週間の平均勤務時間は56時間と、48か国中最長で、参加国平均の38.3時間を大幅に上回っており、日本の教員は他国と比べて著しく勤務時間が長いことが示されている⁶⁾。

平成22(2010)年から平成27(2015)年までの教職員の公務災害と認定された脳心臓疾患事案を分析した結果において、負荷要因に関しては長時間労働が8割を占め、死亡割合に関しては57%と、全職種の公務災害事案及び全業種の労災認定事案の脳・心臓疾患発症死亡割合と比較して相対的に高いことが示された⁷⁾。この報告の中では、公務災害と労働災害では単純な比較はできないものの、公務に起因した死亡災害が一定数発生しているという教職員の過労死等の実態があり、長時間労働者の中でも健康障害リスクの高い職員への健康管理の強化が重要である、と述べられている⁷⁾。また、文部科学省の調査では、平成30(2018)年度に鬱などの精神疾患で休職した公立学校の教員数が5,212人(前年度5,077人)に上り、2年連続で増加したことが示されているが、長時間労働による過労がその一因とみられている⁸⁾。従って、長時間労働が心身の健康に甚大な影響を与えている教職員において、過労死予防対策の構築は喫緊の課題といえる。そこで我々は、教員の宮城過労死予防研究のベースライン調査として、宮城県全域の県立学校関係教職員を対象に、時間外勤務時間、休日出勤状況に関する調査を行った。これまでに、本県教職員の時間外勤務時間等に関する報告はないことから、本研究では宮城県教職員の時間外及び休日勤務がどのような属性に多いのかを明らかにし、過労死予防対策構築に向けてこれらの勤務状況がどのように心身の健康障害と関連するかを検証するための基礎資料とすることを目的とした。

方 法

研究対象者は宮城県教育庁の管轄下にある130事業所(そのうち高等学校及び中高一貫校は105校)に勤務する

教職員5,089名である。2019年3月に、全ての事業所に研究概要を説明したDVDを送付した。研究対象職員にDVDを視聴してもらい、個別の質疑応答を行い、研究参加の同意を取得した。最終的に3,868名から書面による同意を得た(同意取得率76.0%)。2019年5月に、学校保健安全法に基づく職場健診に合わせて自己記入式アンケート用紙を配布し、年齢、性別、職場の種類(A学校: 1. 中・高等学校, 2. 特別支援学校, B学校以外の行政、教育機関)、職位(学校については、1. 校長, 2. 副校長・教頭, 3. 教諭, 4. 事務職員, 5. その他, 学校以外の行政、教育機関については、1. 事務職員・技術職員, 2. 指導主事・社会教育主事, 3. その他)、管理職の該当/非該当、最近1カ月間の正規の勤務時間以外の在校(勤務)時間(1. 0時間, 2. 0~19時間, 3. 20~44時間, 4. 45~59時間, 5. 60~79時間, 6. 80~99時間, 7. 100時間以上, 8. わからない)、月当たりの勤務日以外(土、日、祝日、その他)出勤の頻度(1. ほとんどない, 2. 1~2日, 3. 3~4日, 4. 5日以上)、勤務日以外に出勤したときの平均在校(勤務)時間(1. 2時間未満, 2. 2時間以上4時間未満, 3. 4時間以上6時間未満, 4. 6時間以上)、勤務日以外に出勤したときの業務について(1. 部活動指導が主である, 2. 部活動指導以外が主である, 3. 部活動指導とそれ以外が半々である)について回答を求め、郵送により回収した。本研究は東北労災病院倫理委員会により承認された。

データ分析

年齢を、30歳未満、30代、40代、50代、60歳以上に分けて集計した。各属性(年齢、性別、職位、管理職の該当/非該当、学校種)における、時間外勤務時間区分、勤務日以外(以下、休日)勤務における出勤頻度、勤務時間区分、主な業務内容の割合を算出した。また、各属性において、月当たり時間外勤務80時間以上の割合を求め、 χ^2 検定を用いて各属性における群間比較を行った。月当たりの時間外勤務時間区分と休日出勤頻度、休日の勤務時間区分との相関分析にはスピアマンの順位相関係数を用いた。統計解析には、SPSS(Ver. 20 for Windows, IBM)を用い、有意水準は $p < 0.05$ (両側)とした。

結 果

図1に対象者のフローを示す。文書による同意表明者3,868名のうち、学校以外の職員(教育庁、図書館など)、同意撤回者、アンケート未提出者、時間外勤務時間のデータ欠損及びわからないと回答した人を除いた3,209名を解析対象者とした。研究参加への同意を示した学校は102校で、そのうち中高一貫校が2校含まれていたため、中学校を高等学校と合わせて、参加校は100校とした。学校種の内訳は、高等学校74校、特別支援学校26校であった。その他の職位には、講師、実習助手、技師、代替教員、寄宿舎指導員等が含まれていた。

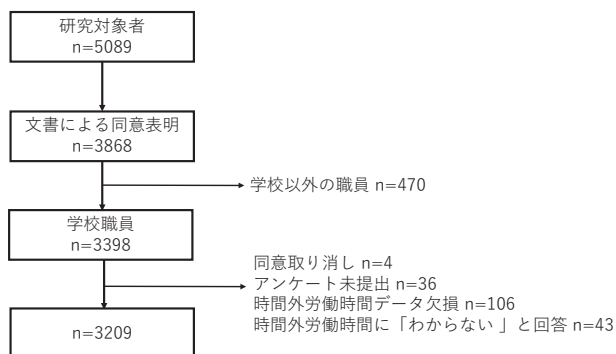


図1 対象者のフロー

表1 対象者特性 (n=3,209)

	Mean ± SD (Min ~ Max) or n (%)
年齢 (歳)	44.8 ± 11.5 (19 ~ 75)
30歳未満	481 (15.0)
30代	528 (16.5)
40代	868 (27.0)
50代	1,118 (34.8)
60歳以上	214 (6.7)
男性	2,094 (65.3)
学校種別 (n=3,207) 注1	
高等学校	2,263 (70.6)
特別支援学校	944 (29.4)
職種 (n=3,177) 注2	
校長	49 (1.5)
教頭	87 (2.7)
教諭	2,148 (66.9)
事務員	261 (8.1)
その他	632 (19.7)
管理職 (n=3,065) 注3	200 (6.2)
最近1カ月当たりの時間外勤務時間	
なし	187 (5.8)
0 ~ 19h	649 (20.2)
20 ~ 44h	998 (31.1)
45 ~ 59h	440 (13.7)
60 ~ 79h	395 (12.3)
80 ~ 99h	318 (9.9)
100h以上	222 (6.9)
月当たりの休日出勤頻度 (n=3,196) 注4	
ほとんどない	1,407 (43.8)
1 ~ 2日	605 (18.9)
3 ~ 4日	586 (18.3)
5日以上	598 (18.6)
休日出勤時の平均勤務時間 (n=2,692) 注5	
2時間未満	627 (19.5)
2時間以上4時間未満	925 (28.8)
4時間以上6時間未満	822 (25.6)
6時間以上	318 (9.9)
休日出勤時の業務内容 (n=2,523) 注6	
部活動指導が主	1,016 (31.7)
部活動指導以外が主	1,128 (35.2)
部活動指導とそれ以外が半々	379 (11.8)

注1：無回答2名，注2：無回答32名，注3：無回答144名，注4：無回答13名，注5：無回答517名，注6：無回答686名

表1に対象者特性を示す。年齢幅は19~75歳，平均年齢は44.8±11.5歳，男性が65.3%であった。職位では教諭が66.9%で主要な集団を占めていた。管理職は6.2%で，性別内訳は男性84.5%，女性15.5%であった。最近1カ月の時間外勤務時間は，80~99時間の人が9.9%，100時間以上の人6.9%で，80時間以上は16.8%であった。45時間を超える人は全体の42.8%であった。月当たり3日以上休日出勤をする人は36.9%，休日出勤時に4時間以上の勤務をする人は35.5%であった。休日出勤時の業務内容については，部活動指導以外が主(35.2%)と部活動指導が主(31.7%)，がほぼ拮抗していた。

表2に各属性における1カ月の時間外勤務時間の割合を示す。80時間以上の時間外勤務の割合の年代間におけるχ²検定の結果，全体として有意性が示され(p<0.001)，最多は30代の26.1%であった。30代に次いで，30歳未満で19%，40代で17.4%であった。50代以上ではその割合は低下したが，50代でも13.3%，60歳以上でも5.1%が月80時間以上の時間外勤務をしていた。職位間でも時間外勤務80時間以上の割合に有意性がみられ(p<0.001)，最多は教諭の22.1%，最小は事務員の2.7%であった。法定時間勤務時間上限の45時間以上を超える割合では，教頭の71.3%が最も多かった。性別では，時間外勤務80時間以上の割合は男性で女性より有意に多かった(22.6 vs. 5.9%, p<0.001)。管理職の該当/非該当では，80時間以上の時間外勤務をする人の割合が管理職の11%に対し，非管理職で17.4%と有意に多かった(p<0.001)。校種で見ると，80時間以上の時間外勤務をする人の割合は学校で22.8%，支援学校で2.5%と，学校で有意に多かった(p<0.001)。

表3に各属性における月当たりの休日出勤の頻度を示す。月3日以上休日出勤は30代で最も多い51.4%であり，30歳未満(40.6%)，40代(38.0%)，50代(31.2%)，60歳以上(20.7%)と続いた。この順位は，月80時間以上勤務の割合と一致した。また，月3日以上出勤の割合を職位，性，管理職の該当/非該当，校種の属性でみても，同様に月80時間以上勤務する割合と一致した。

表4に各属性における休日出勤時の勤務時間の割合を

示す。年代で見ると，30代，40代の約半数(約47%)が休日出勤時の勤務時間が4時間を超えていた。職位で見ると，勤務時間4時間を超える割合は，教諭(48.2%)，教頭(37.7%)に次いで事務員(36.9%)が多かった。事務員の月当たり時間外勤務時間は多くないものの，休日出勤時の勤務時間は教頭に匹敵する長さであった。男性で休日出勤時の勤務時間が4時間を超える人は46.3%，女性で33.8%であった。管理職では36.4%，非管理職では42.7%が休日出勤時に4時間以上の勤務を行っていた。学校種では普通学校で50.4%，支援学校で17.8%が休日出勤時に4時間以上の勤務を行っていた。

表5に各属性における休日出勤時の業務内容を示す。30代の約半数が，部活動指導が主な業務内容であった。30歳未満，40代では，部活動指導とそれ以外の業務を主

表2 各属性における時間外勤務時間の割合

	n	残業なし	0～19時間	20～44時間	45～59時間	60～79時間	80～99時間	100時間以上
年代	3,209							
30歳未満	481	14 (2.9)	106 (22.0)	150 (31.2)	64 (13.3)	56 (11.6)	45 (9.4)	46 (9.6)
30代	528	26 (4.9)	89 (16.9)	135 (25.6)	59 (11.2)	81 (15.3)	71 (13.4)	67 (12.7)
40代	868	37 (4.3)	173 (19.9)	263 (30.3)	129 (14.9)	115 (13.2)	100 (11.5)	51 (5.9)
50代	1,118	52 (4.7)	219 (19.6)	399 (35.7)	166 (14.8)	133 (11.9)	96 (8.6)	53 (4.7)
60歳以上	214	58 (27.1)	62 (29.0)	51 (23.8)	22 (10.3)	10 (4.7)	6 (2.8)	5 (2.3)
職種 ^{注1}	3,177							
校長	49	3 (6.1)	11 (22.4)	27 (55.1)	5 (10.2)	1 (2.0)	1 (2.0)	1 (2.0)
教頭	87	0	5 (5.7)	20 (23.0)	21 (24.1)	27 (31.0)	12 (13.8)	2 (2.3)
教諭	2,148	45 (2.1)	309 (14.4)	657 (30.6)	342 (15.9)	321 (14.9)	275 (12.8)	199 (9.3)
事務員	261	23 (8.8)	105 (40.2)	92 (35.2)	25 (9.6)	9 (3.4)	6 (2.3)	1 (0.4)
その他	632	115 (18.2)	212 (33.5)	193 (30.5)	43 (6.8)	33 (5.2)	19 (3.0)	17 (2.7)
性別	3,209							
男性	2,094	131 (6.3)	351 (16.8)	542 (25.9)	295 (14.1)	301 (14.4)	279 (13.3)	195 (9.3)
女性	1,115	56 (5.0)	298 (26.7)	456 (40.9)	145 (13.0)	94 (8.4)	39 (3.5)	27 (2.4)
管理職の該当/非該当 ^{注2}	3,065							
管理職	200	4 (2.0)	33 (16.5)	73 (36.5)	35 (16.5)	33 (16.5)	19 (9.5)	3 (1.5)
非管理職	2,865	166 (5.8)	584 (20.4)	887 (31.0)	383 (13.4)	347 (12.1)	287 (10.0)	211 (7.4)
学校種 ^{注3}	3,207							
普通学校	2,263	139 (6.1)	371 (16.4)	565 (25.0)	321 (14.2)	351 (15.5)	299 (13.2)	217 (9.6)
支援学校	944	48 (5.1)	278 (29.4)	433 (45.9)	119 (12.6)	42 (4.4)	19 (2.0)	5 (0.5)

注1：無回答32名，注2：無回答144名，注3：無回答2名
n (%)

表3 各属性における休日出勤頻度の割合

	n	ほとんどない	1～2日	3～4日	5日以上
年代	3,196				
30歳未満	480	232 (48.3)	53 (11.0)	97 (20.2)	98 (20.4)
30代	526	191 (36.3)	65 (12.4)	114 (21.7)	156 (29.7)
40代	863	347 (40.2)	188 (1.8)	170 (19.7)	158 (18.3)
50代	1,115	505 (45.3)	263 (23.6)	178 (16.0)	169 (15.2)
60歳以上	212	132 (62.3)	36 (17.0)	27 (12.7)	17 (8.0)
職種 ^{注1}	3,165				
校長	49	14 (28.6)	28 (57.1)	4 (8.2)	3 (6.1)
教頭	86	29 (33.7)	38 (44.2)	14 (16.3)	5 (5.8)
教諭	2,141	713 (33.3)	404 (18.9)	484 (22.6)	540 (25.2)
事務員	261	192 (73.6)	51 (19.5)	16 (6.1)	2 (0.8)
その他	628	446 (71.0)	78 (12.4)	61 (9.7)	43 (6.8)
性別	3,196				
男性	2,086	718 (34.4)	384 (18.4)	462 (22.1)	522 (25.0)
女性	1,110	689 (62.1)	221 (19.9)	124 (11.2)	76 (6.8)
管理職の該当/非該当 ^{注2}	3,053				
管理職	199	81 (40.7)	81 (40.7)	26 (13.1)	11 (5.5)
非管理職	2,854	1,253 (43.9)	503 (17.6)	537 (18.8)	561 (19.7)
学校種 ^{注3}	3,194				
普通学校	2,253	638 (28.3)	481 (21.3)	545 (24.2)	589 (26.1)
支援学校	941	769 (81.7)	123 (13.1)	40 (4.3)	9 (1.0)

注1：無回答31名，注2：無回答143名，注3：無回答2名
n (%)

とする割合が同程度，50代，60歳以上では部活動以外の業務を主とする割合が半数を超えていた。職位で見ると，教諭の47.9%が主に部活動指導の業務を行っていた。性別では，男性で部活動指導を主とする割合が最も高い(47.3%)が女性では部活動指導以外を主とする割合が最も高かった(62.3%)。管理職の休日出勤時の業務内容は，部活動指導以外の業務が主であるのに対し，非管理職で

は主に部活動と主に部活動以外がほぼ同程度であった。普通学校では約半数が部活動指導を主とし，支援学校では約90%が部活動指導以外の業務を主としていた。

時間外勤務時間区分は，休日出勤頻度 ($r=0.712$, $p<0.001$)，休日出勤時の勤務時間区分 ($r=0.538$, $p<0.001$)と有意な正相関を示した。また，時間外勤務80時間以上/80時間未満における休日出勤時の業務内容の割合につ

表4 各属性における休日出勤時の勤務時間の割合

	n	2h 未満	2h 以上 4h 未満	4h 以上 6h 未満	6h 以上
年代	2,692				
30 歳未満	432	145 (33.6)	137 (31.7)	106 (24.5)	44 (10.2)
30 代	484	106 (21.9)	150 (31.0)	160 (33.1)	68 (14.0)
40 代	731	129 (17.6)	258 (35.3)	262 (35.8)	82 (11.2)
50 代	906	200 (22.1)	327 (36.1)	267 (29.5)	112 (12.4)
60 歳以上	139	47 (33.8)	53 (38.1)	27 (19.4)	12 (8.6)
職種 ^{注1}	2,665				
校長	42	6 (14.3)	24 (57.1)	6 (14.3)	6 (14.3)
教頭	77	14 (18.2)	34 (44.2)	23 (29.9)	6 (7.8)
教諭	1,898	310 (16.3)	672 (35.4)	659 (34.7)	257 (13.5)
事務員	187	64 (34.2)	54 (28.9)	55 (29.4)	14 (7.5)
その他	461	224 (48.6)	132 (28.6)	72 (15.6)	33 (7.2)
性別	2,692				
男性	1,852	341 (18.4)	655 (35.4)	603 (32.6)	253 (13.7)
女性	840	286 (34.0)	270 (32.1)	219 (26.1)	65 (7.7)
管理職の該当/非該当 ^{注2}	2,580				
管理職	162	28 (17.3)	75 (46.3)	43 (26.5)	16 (9.9)
非管理職	2,418	567 (23.4)	819 (33.9)	744 (30.8)	288 (11.9)
学校種 ^{注3}	2,690				
普通学校	2,036	251 (12.3)	763 (37.5)	730 (35.9)	292 (14.3)
支援学校	654	376 (57.5)	162 (24.8)	91 (13.9)	25 (3.8)

注1：無回答27名，注2：無回答112名，注3：無回答2名
n (%)

表5 各属性における休日出勤時の業務内容の割合

	n	主に部活動指導	主に部活動指導 以外	部活動指導と それ以外が半々
年代	2,523			
30 歳未満	406	174 (42.9)	185 (45.6)	47 (11.6)
30 代	458	237 (51.7)	145 (31.7)	76 (16.6)
40 代	692	291 (42.1)	283 (40.9)	118 (17.1)
50 代	846	271 (32.0)	451 (53.3)	124 (14.7)
60 歳以上	121	43 (35.5)	64 (52.9)	14 (11.6)
職種 ^{注1}	2,500			
校長	41	2 (4.9)	36 (87.8)	3 (7.3)
教頭	77	0	76 (98.7)	1 (1.3)
教諭	1,834	879 (47.9)	619 (33.8)	336 (18.3)
事務員	165	0	165 (100)	0
その他	383	126 (32.9)	222 (58.0)	35 (9.1)
性別	2,523			
男性	1,764	834 (47.3)	655 (37.1)	275 (15.6)
女性	759	182 (24.0)	473 (62.3)	104 (13.7)
管理職の該当/非該当 ^{注2}	2,425			
管理職	157	5 (3.2)	146 (93.0)	6 (3.8)
非管理職	2,268	963 (42.5)	944 (41.6)	361 (15.9)
学校種 ^{注3}	2,521			
普通学校	1,965	973 (49.5)	631 (32.1)	361 (18.4)
支援学校	556	42 (7.6)	496 (89.2)	18 (3.2)

注1：無回答23名，注2：無回答98名，注3：無回答2名
n (%)

いて χ^2 検定を行った結果(図2)，全体として有意性がみられ($p < 0.001$)，時間外80時間以上群では部活動指導を主とする割合が最多で65.3%であった。一方，80時間未満群では部活動指導以外を主とする割合が最多で53.6%であった。

考 察

本研究は宮城県の教職員における時間外勤務の実態を調査した初めての報告である。その結果，法的に月当たり時間外勤務時間の上限とされる45時間を超える割合

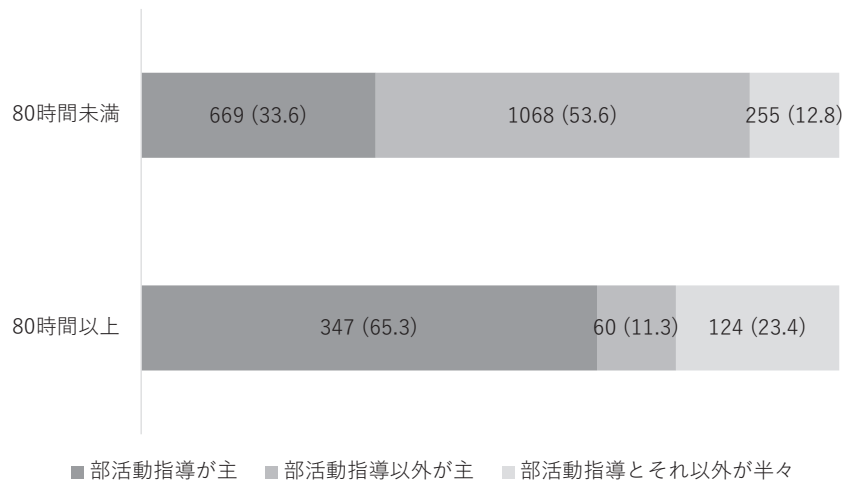


図2 時間外勤務80時間以上/未満群における休日出勤時の業務内容の割合

は42.8%であった。また、80時間を超える人は16.8%で、本研究対象者の6人に1人が過労死ラインを超える時間外勤務を行っていることが明らかになった。本研究では、月当たり時間外勤務時間に加え、休日勤務の内容と両者の関係について調査を加えたので、まずこの点について考察する。

各属性における月当たり80時間以上の時間外勤務の割合と月3日を超える休日出勤の割合を年代別に多い順に最多の30代から並べると、その順位は一致していた。また、月当たりの時間外勤務時間区分と休日出勤の頻度、休日出勤時の勤務時間区分にも相関がみられたことから、教職員の時間外勤務時間の長さの一要因として、休日出勤が多く、且つ、休日出勤時の勤務時間が長いことが示唆された。

休日勤務の業務内容と時間外勤務時間の関係では、月当たり80時間以上の時間外勤務を行っている群では65.3%が休日出勤時に部活動指導を主な業務としており、その割合は80時間未満の時間外勤務時間群と比べると約2倍であった。月当たり80時間以上の時間外勤務の割合が高い30代、30歳未満、教諭で、部活動指導が主な業務であったことから、これらの属性では長時間勤務の要因として部活動指導があるといえる。全国の小学校、中学校を対象とした教員勤務実態調査では、男性、年齢が若い、部活動の日数の多さは、勤務時間の長さに関連する要因であることが示されており⁴⁾、主に高等学校を対象とした本研究結果でも同様の傾向が示された。一方、40代では主に部活動指導と主に部活動指導以外が拮抗し、50代、60歳以上となるにつれて主に部活動指導以外の割合が高くなった。この結果は、年齢が高い教職員ほど部活動指導以外の要因が休日勤務と関連し、長時間勤務にも影響することを示していることから、休日勤務の業務内容は、職種や性、年代の影響を受けることが示唆された。

教員の長時間勤務については、中学校教員を対象とし

た調査において、精神健康度の低下や⁹⁾、睡眠の問題¹⁰⁾との関連が報告されているが、高校教員を対象としたものや、休日勤務に関する報告は見当たらない。また、本研究において、事務職員は、教員に比べると少ないものの、休日出勤時には36.9%もの人が4時間以上働いていることが明らかになった。平成22(2010)年から平成28(2016)年の教育・学習支援事業における7年間の過労死事例の分析結果では、事務員などの教員以外の職種の事案が、教育・学習支援事業全精神障害事案の6割を占めていたことが報告されている¹¹⁾。従って、教員だけでなく非教員の過労死予防も重要といえる。

本研究の調査結果をまとめると、30代、男性、教諭、非管理職で時間外及び休日勤務が多かった。また、事務職員の休日勤務時間の長さも明らかとなった。これらの属性は健康障害のリスクが高い可能性が示唆され、今後は、高校教職員において、職位や年代、性別を考慮し、月当たり勤務時間はもとより、休日の業務内容や勤務時間と心身の健康障害との関係を検証する必要がある。そのうえで、健康障害リスクの高い職員に対する介入を行うことが必要である。

本研究にはいくつかの限界点がある。第一に、本調査では在校時間内の時間外勤務を調査しているため、持ち帰り時間については不明である。教職員の持ち帰り時間は、41~50歳の女性が最も多く、中学校で平日に28分、土日に1時間23分の持ち帰り時間が報告されているが⁹⁾、本研究ではこのような持ち帰り業務は勘案されていない。第二に、勤務日の時間外勤務の業務や、休日勤務の部活以外の業務の内容については調査していない。平成31(2019)年に文部科学省が提示した学校における働き方改革の総合的概要によれば、教員の時間外勤務として、いわゆる法的上限(月45時間)の実効性を高めることとされている¹²⁾。本調査では、約43%の教職員がこの上限を超えて働いているという現状を考慮すれば、休日のみならず通常勤務日の勤務内容の詳細な調査が必要で

あろう。第三に、その他の職種に回答したものが632名(19.7%)と多くみられたが、この中には、講師、代替教員等の非正規雇用の教員や、技術専門職が含まれる。このような少数職種の時間外勤務状況についても今後分析することが求められよう。

結 論

宮城県立学校教職員を対象とした調査研究により、およそ17%の職員が過労死ラインの月当たり80時間を超える時間外勤務を行っていることが明らかになった。月当たり時間外勤務時間の長さや休日出勤日数の多さは有意に関連した。休日勤務の業務については全体として、主に部活動指導と主に部活動指導以外が半々であったが、各属性でその割合は異なっていた。今後、職位や年代などの属性に応じて、長時間勤務や休日勤務状況が心身の健康とどのように関連するのか、調査を進めていく必要がある。

[COI 開示] 本論文に関して開示すべき COI 状態はない

文 献

- 1) 厚生労働省：過労死等防止対策推進法。2014. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000061175.pdf>, (参照 2020-6-10).
- 2) 厚生労働省：平成30年度版過労死等防止対策白書。2018. <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/karoushi/18/dl/18-1.pdf>, (参照 2020-6-10).
- 3) 厚生労働省：過労死等の防止のための対策に関する大綱。2018. https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000101654_00003.html, (参照 2020-6-10).
- 4) 文部科学省：教員勤務実態調査(平成28年度)の分析結果及び確定値の公表について(概要)。2018. https://www.mext.go.jp/componenta_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/09/27/1409224_004_3.pdf, (参照 2020-6-10).
- 5) ベネッセ教育総合研究所：第6回学習指導基本調査 高校版。2017. https://berd.benesse.jp/up_images/research/Sido_KOKO_all.pdf, (参照 2020-6-10).
- 6) 文部科学省：OECD国際教員指導環境調査(TALIS)。2019. https://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/pdf/talis2018_points.pdf, (参照 2020-6-15).
- 7) 独立行政法人労働者健康安全機構安全衛生総合研究所 過労死等調査研究センター：平成29年度 地方公務員の過労死等に係る労働・社会分野に関する調査研究事業(教職員等に関する分析)。2018. https://www.soumu.go.jp/main_content/000577019.pdf, (参照 2020-2-7).
- 8) 文部科学省：平成30年度公立学校教職員の人事行政状況調査について(概要)。2019. https://www.mext.go.jp/content/20191224-mxt_zaimu-000003245_H30_gaiyo.pdf, (参照 2020-5-22).
- 9) Bannai A, Ukawa S, Tamakoshi A: Long working hours and psychological distress among school teachers in Japan. *J Occup Health* 57 (1): 20—27, 2015.
- 10) Bannai A, Ukawa S, Tamakoshi A: Long working hours and sleep problems among public junior high school teachers in Japan. *J Occup Health* 57 (5): 457—464, 2015.
- 11) 高橋正也：平成29年度過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究。2018. https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/hojokin/dl/29_15090301-01.pdf, (参照 2020-6-5).
- 12) 文部科学省：公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン。2019. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/02/05/1413004_2.pdf, (参照 2020-5-27).

別刷請求先 〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東北労災病院生活習慣病研究センター
服部 朝美

Reprint request:

Tomomi Hattori
Research Center for Lifestyle-related Disease, Tohoku Rosai Hospital, 4-3-21, Dainohara, Aoba-ku, Sendai, 981-8563, Japan

Survey on Monthly Overtime, Holiday Works and Their Contents in Miyagi Prefectural School Workers

Tomomi Hattori¹⁾, Fumie Nakayama¹⁾, Miho Nagasawa¹⁾, Satoshi Konno¹⁾, Nobutaka Inoue²⁾,
Tomohiro Nakamura³⁾, Atsushi Hozawa³⁾ and Masanori Munakata¹⁾

¹⁾Research Center for Lifestyle-related Disease, Tohoku Rosai Hospital

²⁾Department of Cardiovascular Medicine, Kobe Rosai Hospital

³⁾Tohoku Medical Megabank Organization, Tohoku University

Objective: Long working is a major cause of Karoshi, or work-related cardiovascular death. Long working hours are very common in teachers but the details are still unknown. The aim of this study was to demonstrate the monthly overtime and work of non-duty days in prefecture-based large population of school workers, and to get the basic data for verifying how these work conditions are related to physical and mental issues. **Subjects and methods:** We analyzed 3,209 individuals (72% teachers, 28% non-teachers) who work for Miyagi Prefectural Public Schools. All gave written informed consent. Information on age, sex, job position, presence or absence of manager role, school type (ordinary or special-needs), overtime for the latest month, and contents of work in non-duty days were obtained by a questionnaire. We demonstrated the distribution of monthly overtime and the frequency of attendance, mean working hours, and contents of works in non-duty days by several attributes, and compared the distribution among the groups by chi-square test. **Results:** Nearly 43% of all population were engaged in monthly overtime of 45 hrs or over and nearly 17% were engaged in 80 hrs or over of monthly overtime, which is a well-known level elevating the risk of Karoshi. The population who work 80 hrs or over were characterized by aged 30s, male gender, and non-manager class. These attributes were similar to those who work 3 days or more on non-duty days per month. The most common work in the non-duty days was the guidance of club activity. Monthly overtime was significantly correlated with the frequency of attendance ($r=0.712$, $p<0.001$) and mean work hours in non-duty days ($r=0.538$, $p<0.001$). **Conclusion:** Nearly 17% of all Miyagi prefectural school workers are engaged in 80 hrs or more of monthly overtime, which was associated with an increased amount of work in non-duty days. The specific population attributes were age 30s, male gender, and non-manager class.

(JJOMT, 69: 259—266, 2021)

—Key words—

school workers, long working hours, holiday works